

## 第 16 回中部地方不法投棄対策連絡会

日時：令和 3 年 3 月 30 日（火）  
（HP への資料掲載等による書面開催）

### 議事次第

- 1 令和 3 年度における各構成機関の不法投棄対策等について
- 2 その他（別途メールにてお知らせ）

### <配布資料>

- ・【資料】令和 3 年度における不法投棄監視等の取組予定について（各構成機関）
- ・【参考資料】中部地方不法投棄対策連絡会 目的等・構成員名簿

※資料掲載先：中部地方環境事務所 HP 中部地方不法投棄対策連絡会  
[http://chubu.env.go.jp/recycle/web\\_2.html](http://chubu.env.go.jp/recycle/web_2.html)

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 北陸農政局 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国・県・市町村	多面的機能支払交付金 資源向上支払(共同活動)	適宜	平成26年度	活動組織等の 保安全管理 区域内	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援 資源向上支払(共同活動)の農村環境保全活動において、 不法投棄防止のため施設等の定期的な巡回点検・清掃を実施することも可能	地域資源の保安全管理を目的としており、 不法投棄対策だけを目的に行う事業ではない。

令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 東海農政局 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
活動組織	国・県・市町村	多面的機能支払交付金 資源向上支払(共同活動)	適宜	平成26年度	活動組織等の 保安全管理 区域内	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援 資源向上支払(共同活動)の農村環境保全活動において、不法投棄防止のため施設等の定期的な巡回点検・清掃を実施することも可能	地域資源の保安全管理を目的としており、不法投棄対策だけを目的に行う事業ではない。
東海農政局	岐阜県、愛知県、三重県、各 県適正処理推進協議会、関係 農業団体等	東海ブロック農業用使用 済プラスチック適正処理推 進協議会	未定	平成13年 度	管轄区域内	使用済の農業生産資材の適正処理を推進するため、構成員が適正処理に関する情報の収集・提供や、普及・啓発等の業務を行う	

令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部森林管理局 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県内森林管理署等	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し、森林管理署単位で実施する。	
富山森林管理署	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し実施する。	
岐阜県内森林管理署	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し、森林管理署単位で実施する。	
愛知森林管理事務所	各関係機関	不法投棄防止一斉パトロール	5月～7月	H17年度	管轄区域内	人目につきにくい森林への家電品や家庭ゴミ等の不法投棄は増加しているため、不法投棄の防止のための啓発活動を関係機関等と連携し実施する。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県内森林管理署等・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
富山森林管理署・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
岐阜県内森林管理署・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	
愛知森林管理事務所・各関係機関		クリーン活動	7月	H17年度	管轄区域内	毎年7月を『「国民の森林」クリーン月間』と設定し、各関係機関と連携し、清掃活動等を実施する。	





令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 近畿経済産業局 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
近畿経済産業局	近畿地方環境事務所	家電、小型家電、自動車リサイクル法に基づく立入検査	随時	平成13年度	近畿管内	立入検査等の実施により、不適正処理、不法投棄を防止	
近畿経済産業局	近畿地方環境事務所	家電リサイクルプラント見学会	10月頃	平成25年度	近畿管内	10月の3R推進月間に、消費者及び家電小売店等に対し、家電リサイクル制度について周知し、不適正処理、不法投棄を防止	
近畿経済産業局	—	環境イベントへの出展	9月頃	平成30年度	近畿管内	適正なりサイクルを推進することを目的として環境イベントに出展し、家電リサイクル法等について周知・広報を強化することにより、不適正処理、不法投棄を防止	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
近畿経済産業局	各府県電機商業組合	電機商業組合消費者懇談会等	随時	平成27年度	近畿管内	電機商業組合主催の消費者懇談会において、消費者等に対し、家電リサイクル法等の説明及び意見交換等を実施し、不適正処理、不法投棄を防止	





### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省		河川、海岸愛護月間の実施	7月		全国各地	国民の共有財産である河川、海岸を貴重な生活空間として良好な状態に保つため、河川、海岸の愛護運動の推進に必要な施策を積極的に展開する。この運動の中で河川、海岸のごみ関係の施策として、良好な河川、海岸の環境の創出のためのごみの清掃等、河川や海岸にごみ等を投棄しないように呼びかけを行う等の啓発等の施策を推進。	
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、市民団体、学校等	住民参加による清掃活動の実施や普及啓発活動の実施	随時		直轄管理区域内	直轄管理区域周辺の自治体、市民団体、学校などと連携して、住民参加による河川敷およびダム湖周辺の清掃活動を実施。また、住民に対して不法投棄防止に向けて普及啓発するため、ごみの不法投棄場所などを示すマップ等を作成し、ホームページ等を通じて広く周知。	
国土交通省		環境教育	随時		全国各地	出前講座等による環境教育等を実施。	
国土交通省中部地方整備局、愛知県、岐阜県、三重県	各河川・海岸沿いの市町村、賛同企業や団体等	川と海のクリーン大作戦	秋		伊勢湾・三河湾に流入する主要河川及び海岸	地元自治体・企業・団体等と連携して住民に呼びかけを行い、河川及び海岸の一斉清掃活動を実施。	
国土交通省、都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	都道府県、市町村、各高速道路株式会社等	道路ふれあい月間	8月		全国	道路清掃(道路を利用している国民の方々々が改めて道路とふれあい、道路の役割及び重要性を再認識していただくこと等を目的として、全国の道路管理者が主催し8月に各種運動を展開。その一環として、地域住民等が主体となり道路清掃を実施。)	
国土交通省	市町村、住民グループ等	ボランティア・サポート・プログラム	通年		全国の直轄管理国道	住民グループ等(実施団体)と道路管理者、市町村(協力者)の三者間で協定を締結し、決められた一定区画の直轄管理国道において、道路の美化清掃等のボランティア活動を実施。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
国土交通省 多くの河川、ダム関係事務所	自治体、県警、市民団体等	協議会等の開催	随時		事務所管内	不法投棄の防止、不法投棄に対する迅速・的確な対応を図るため、管内の自治体などと情報交換を行う協議会等を開催。	
国土交通省関東地方整備局等他8ヶ所	自治体	舟艇利用振興対策会議等の開催	年1~2回 (期日は未定)		管轄区域内	プレジャーボートの適正な係留、保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取り組みが重要であるとの認識のもと、地方運輸局と地方整備局が共同で地方自治体等関係者との情報の共有体制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立するため会議を開催。	



令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 第八管区海上保安本部 \_\_\_\_\_

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
海上保安部署		福井県沿岸部の巡視警戒	通年		福井県	巡視船艇・航空機及び陸行にて海上・沿岸部のパトロールを実施し、必要に応じて捜査を行う。	

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
海上保安部署		海洋環境保全推進月間	5月末～6月		福井県	マリーナ・漁協等の海事関係機関等における訪船・訪問による海洋環境保全指導・啓発活動を実施。	
海上保安部署	公益財団法人海上保安協会	未来に残そう青い海・海上保安庁図画コンクール	募集期間 6月～8月	平成12年度	福井県	海洋環境保全思想の普及促進等を目的とした小中学生対象の図画コンクールを実施	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
海上保安部署		海洋環境保全教室	6月		福井県	園児・小学生を対象とした海洋環境保全教室を実施	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 富山県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		不法投棄監視パトロール	通年	H17年度	富山市を除く 県内全域	専従の不法投棄監視指導員(2名)が、車両にて不法投棄、不適正処理を監視、指導する。	
富山県 県内各市町村		不法投棄重点監視パトロール	通年	H21年度	県内全域	各市町村が管轄区域内の不法投棄多発区域から「不法投棄重点監視パトロール区域」を選定し、県と市町村が協力してパトロール活動を行う。 (令和2年度:51区域)	
富山県 県内各市町村		不法投棄防止モデル地域における重点パトロール	通年	H30年度	県内全域から 数か所を選定	ポイ捨てなどが起きやすい河川敷や林道など県内数か所を「モデル地域」とし、住民と行政が連携した重点パトロールや広報活動を行う。	
富山県、石川県、 金沢市、小矢部市	高岡市、氷見市、南砺市、七尾市、津幡町	富山・石川県境における廃棄物不法投棄監視パトロール	10月	H18年度	富山・石川県境	県境における廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、石川県や両県の県境を有する市町と連携し、県境付近をパトロールする。	
富山県		スカイパトロール	9月、10月	H14年度	県内全域	県消防防災ヘリコプターにより、上空からの不法投棄、不適正処理現場を監視する。	
富山県、県内各市町村、(一社)富山県産業資源循環協会	県内各消防本部	野外焼却監視パトロール	春、秋	H29年度	県内全域	重点監視期間を設定し、関係機関が連携したパトロールや県民への広報活動を行う。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県、石川県、 金沢市、小矢部市	富山県警、津幡町	富山・石川県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	富山・石川県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	
富山県、岐阜県、 富山市	岐阜県警	富山・岐阜県境における産業廃棄物収集運搬車両の路上検査	10月	H27年度	富山・岐阜県境	富山・岐阜県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		広報啓発活動	6月、10月		県内全域	環境月間、不法投棄防止月間に富山県のホームページ、広報誌等の広報媒体を利用し、不法投棄防止を呼びかける。	
富山県、(公財)とやま環境財団		エコライフ・アクト大会	6月	H19年度	富山市内	一般参加者に啓発グッズを配布する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県		雑品スクラップ業者の立入検査	通年	H30年度	富山市を除く県内全域	廃家電等の不適正処理、不法投棄の防止のため、雑品スクラップ業者の立入検査・指導を実施し、廃棄物適正処理の徹底を図る。	
富山県、中部地方環境事務所、富山県警察本部、伏木海上保安部、(一社)富山県産業資源循環協会、(公財)とやま環境財団、各市町村		富山県廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月、2月	H6年度	富山市内	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成団体が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市、富山県警察本部、石川県警察本部	氷見市、七尾市、津幡町	富山・石川県境における産業廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月	H18年度	6月：書面開催 2月：富山市内	県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する体制強化に取り組むための情報交換等を行う。	事務局 6月：石川県 2月：富山県
富山県、(一社)富山県産業資源循環協会		産業廃棄物適正処理講習会	10月		富山市内	多量排出者、収集運搬業者を対象とした講習会を開催し、事業者に対し不法投棄防止カレンダー、パンフレットを配布する。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 石川県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、海上保安庁	不法投棄等監視スカイパトロール	6月、10月 (年4回予定)	H13年度	県内(県境付近を含む)及び、海岸線	県警へり、県消防防災へり、海上保安庁へりで、市町廃棄物担当者、関係業界団体員とともにスカイパトロールを実施し、不法投棄や不法焼却及び不適正処理現場等を監視する。	
石川県、福井県	加賀市、白山市、坂井市、勝山市	石川・福井県境合同パトロール	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川・福井県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	
石川県、富山県	金沢市、七尾市、津幡町、小矢部市、氷見市	石川・富山県境合同パトロール	10月 (年1回)	H18年度	石川・富山県境	県境での不法投棄防止ランドパトロールを行う。	令和3年度幹事県：石川県

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県、福井県	金沢市、加賀市、石川県警、環境省中部地方環境事務所	県境合同産廃運搬車両路上検査	6月 (年1回)	H13年度	石川・福井県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	令和3年度幹事県：石川県
石川県、富山県	金沢市、羽咋市、氷見市、富山県警	県境合同産廃運搬車両路上検査	10月 (年1回)	H13年度	石川・富山県境	県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。	令和3年度幹事県：石川県

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	石川県警、各市町等	全国ごみ不法投棄監視ウィーク	5月～6月	H19年度	県内各所	全国ごみ不法投棄監視ウィークに合わせ、ラジオ放送、県境合同パトロール等を実施する。	
石川県	各市町	不法投棄防止強化月間	10月	H18年度	県内各所	不法投棄防止看板の配布、ラジオ放送、県内一斉パトロール等を実施する。	

## 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
石川県	県内18市町、石川県警	石川県産業廃棄物立入検査員に係る市町併任職員の辞令交付式及び新規市町併任職員研修会	4月	H15年度	石川県庁	市町の廃棄物担当職員を県職員(廃棄物対策課職員)に併任し、産業廃棄物事案にかかる立入権限を付与する。また、新たに併任職員となった者に対し、研修会を実施する。	
石川県	石川県警、海上保安庁、関係市、関係業界団体	石川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	5月 (年1回)	H6年度	石川県庁	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	福井県、石川県警、福井県警	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	6月、10月 (年2回)	H17年度	石川県・福井県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	富山県、金沢市、小矢部市、石川県警、富山県警	富山・石川県境における廃棄物不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、1月 (年2回)	H18年度	石川県・富山県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、両県が不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県警、各市町	産業廃棄物不法処理防止地区情報交換会	11月 (年2回)	H7年度	県内2箇所 (加賀会場、能登会場)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、市町廃棄物担当者と廃棄物処理施設を視察後、所轄の警察担当者を交え不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	適正処理推進講習会	11月 (年1回)	H17年度	県内3カ所	産業廃棄物排出事業者及び処理業者の実務担当者を参集して、廃棄物処理法及び適正処理推進についての実務講習を行う。	
石川県	各市町	不法投棄防止研修会	1月 (年1回)	H7年度	石川県庁	廃棄物の不適正処理や不法投棄等防止のため、県市町の廃棄物担当者及び公共事業発注業務担当者等に対して不法投棄防止対策について講習を行う。	
石川県	日本環境衛生センター、石川県産業廃棄物協会	産業廃棄物の減量化に関する事例発表と意見交換会	2月 (年1回)	H20年度	石川県庁	産業廃棄物の減量化・3Rを推進するために産業廃棄物排出事業者を参集して、県内企業による廃棄物減量化に関する事例発表及び参加者や3Rアドバイザーによる意見交換会を行う。	
石川県	石川県産業廃棄物協会	循環産業育成セミナー	2月 (年1回)	H27年度	石川県庁	産業廃棄物処理業者に対し、リサイクル技術の高度化やリサイクルビジネスへの転換を推進するための講習を行う。	



令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 福井県

1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県		不法投棄監視パトロール	通年		福井市を除く 県内全域	県内6カ所の出先機関において、不法投棄防止等の監視パトロール(夜間・休日を含む)を実施している。また、県内の警備会社へ監視パトロールを業務委託しており、年間通して同社による必監視パトロール(夜間・休日を含む)も実施している。	
福井県	福井県警察本部生活安全部 地域課警察航空隊、福井県 福井市	スカイパトロール	6月中旬 12月上旬		県内全域	県内の産業廃棄物不適正処理未解決・要監視事案等を上空から監視パトロールする。なお、H31.4.1から中核市へ移行した福井市内の必要箇所についても、同市から依頼を受け、併せて監視パトロールしている。	
福井県、石川県	福井県坂井市、福井県勝山市、 石川県加賀市、石川県白山市	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための合同越境監視パトロール	6月下旬 10月上旬	H17年度	県境	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のため、合同越境監視パトロールを実施する。	年度中2回実施、年度ごとに第1回目の担当県を交互にする
福井県、石川県	福井県警察本部生活安全部 生活環境課、石川県警察本部 生活安全部生活安全捜査課	県境における廃棄物の不法投棄行為に対する監視体制強化のための連絡会議	7月中旬 10月下旬	H17年度	幹事県	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	年度中2回実施、年度1回目は書面開催、2回目は集合型会議、年度ごとに第1回目の担当県を交互にする

2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	滋賀県、福井県敦賀警察署	不正軽油調査、産業廃棄物収集運搬車両路上検査	6月中旬		福井県敦賀市	福井県税事務所による不正軽油調査並びに福井県循環社会推進課・滋賀県循環社会推進課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査を実施する。	福井県税事務所が主体
福井県	福井県あわら警察署、北陸総合通信局	不正軽油調査、産業廃棄物収集運搬車両路上検査、違法無線取締等	7月中旬		福井県あわら市	福井県税事務所による不正軽油調査並びに福井県循環社会推進課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査、北陸総合通信局による違法無線取締等を実施する。	福井県税事務所が主体
石川県	福井県、石川県大聖寺警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査、不正軽油調査	7月下旬	H17年度	石川県加賀市	石川県資源循環推進課・福井県循環社会推進課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査並びに石川県税事務所による不正軽油調査を実施する。	石川県資源循環推進課が主体

滋賀県	福井県、滋賀県高島警察署、滋賀県高島市消防本部	不正軽油調査、産業廃棄物収集運搬車両路上検査	10月下旬	H12年度	滋賀県高島市	滋賀県循環社会推進課・福井県循環社会推進課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査並びに滋賀県税事務所による不正軽油調査、滋賀県高島市消防本部による危険物積載車両調査を実施する。	滋賀県循環社会推進課が主体
福井県	岐阜県、福井県大野警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査、不正軽油調査	11月中旬	H12年度	福井県大野市	福井県循環社会推進課・岐阜県廃棄物対策課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査並びに福井県税事務所による不正軽油調査を実施する。	福井県循環社会推進課が主体
福井県	滋賀県、福井県敦賀警察署	産業廃棄物収集運搬車両路上検査、不正軽油調査	12月上旬	H12年度	福井県敦賀市	福井県循環社会推進課・滋賀県循環社会推進課による産業廃棄物収集運搬車両路上検査並びに福井県税事務所および滋賀県税事務所による不正軽油調査を実施する。	福井県循環社会推進課が主体

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	関係市町	ポイ捨てストップキャンペーン	通年	R1年度	県内全域	県内警察署と連携し、トラックやタクシーを停車させて、運転手に対して啓発したり、道の駅等において、利用客へ啓発したりする。	福井県循環社会推進課が主体
福井県	関係市町	ポイ捨てゼロ宣言登録事業所制度	通年	R1年度		トラック協会やタクシー協会に加盟する事業者からポイ捨てゼロ宣言を行う事業所を募集し、宣言した事業所は、プラゴミ削減のステッカーを事業所車両に貼付したり、事業所周辺の清掃活動を行ったりする。	福井県循環社会推進課が主体

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	福井市	中小事業者向け基礎講座研修会	10月下旬	H28年度	県内全域	県内6カ所の健康福祉センターが主体となり、管内の中小事業者に対して産業廃棄物処理に関する基礎講座を実施する。	
福井県	福井市	産業廃棄物減量化推進研修会(多量排出事業者向け)	3月中旬	H18年度	県内全域	県内等の多量排出事業者や市町等の行政に対し、産業廃棄物減量化に関する研修会を実施する。	福井県循環社会推進課が主体

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 長野県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	NEXCO東日本 NEXCO中日本 長野県警	不法投棄防止夜間監視事業	6月～11月	H13年度	長野県内(長野市、松本市除く)	職員により、幹線道路の巡回及び高速道路SA等に駐留し、不審車両等を監視	
長野県	市町村	不法投棄監視連絡員によるパトロール	通年	H12年度	長野県内(長野市、松本市除く)	県が委嘱した不法投棄監視連絡員(100名)により、不法投棄多発地点等を重点的にパトロールを実施	
長野県		スカイパトロール(ドローンによる上空からの監視)	随時	H8年度	長野県内(長野市、松本市除く)	現地機関からの要望等、必要に応じ、ドローンによる不適正処理現場の空撮を実施	ドローン導入H29

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	長野県警	産業廃棄物収集運搬車両点検指導	6月、10月	H7年度	長野県内	県内の主要幹線道路を通行する産業廃棄物収集運搬車両を停車させ、マニフェスト、許可証(写し)及び積載物等を確認	
岐阜県、長野県	岐阜県警、長野県警	産業廃棄物収集運搬車両点検指導	10月	H23年度	岐阜・長野県境	産業廃棄物収集運搬車両を停車させ、マニフェスト、許可証(写し)及び積載物等を確認	R3岐阜県主催
長野市、長野県	長野県警 NEXCO東日本	産業廃棄物収集運搬車両点検指導	10月		長野市又は周辺市町村	産業廃棄物収集運搬車両を停車させ、マニフェスト、許可証(写し)及び積載物等を確認	産廃スクラム36の一斉車両点検

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県		「不法投棄情報ながの」の発行	随時			不法投棄の統計情報や県の施策などの情報をホームページに掲載	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県	市町村、警察署 資源循環保全協会 環境美化団体等	不法投棄防止対策協議会 (県内10広域ごとに設置)	随時	H4年度	長野県内	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的とし、構成メンバーによる情報交換及びパトロールを実施	
長野県	市町村(政令市を含む)	不法投棄ホットライン	通年	H13年度		フリーダイヤルにより不法投棄などの情報を24時間、365日受け付ける。 通報のあった情報は、現地機関、政令市、市町村(一般廃棄物の場合)等に連絡し対応する。	
長野県、(一社)長野県資源循環保全協会		産業廃棄物処理技術等研修会	7月		長野県内4地区	排出事業者、廃棄物処理業者等で、主に廃棄物処理に関する事務、実務の初任者を対象とし、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に関する基礎知識の習得及び「排出事業者責任」について研修	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岐阜県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村	ランドパトロール	未定	H9年度以前	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、陸上パトロールを実施する。	
岐阜県	市町村	スカイ&ランドパトロール	未定	H9年度	岐阜県内	地域ごとに設置されている廃棄物不適正処理対策連絡会議の構成メンバーにより、防災ヘリコプターを活用した陸空連携パトロールを実施する。	年8回程度
岐阜県	民間事業者(警備会社)	夜間・休日産業廃棄物不適正処理監視/パトロール	通年	H12年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	勤務時間外である夜間、休日におけるパトロール業務を民間事業者に委託して実施する。	夜間:225回/年 休日昼間:225回/年
岐阜県		不法投棄監視カメラ	随時	H17年度	岐阜県内(岐阜市を除く)	可搬式で簡易に設置できるカメラを活用し、産廃不法投棄等の実態を調査する。	6台保有

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県、岐阜県	県警、県税事務所	福井県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H12年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3福井県主催
滋賀県、岐阜県	県警、県税事務所	滋賀県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3岐阜県主催
三重県、岐阜県	県警、県税事務所	三重県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H10年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3三重県主催
長野県、岐阜県	県警、県税事務所	長野県・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H23年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3岐阜県主催
岐阜市、岐阜県	県警、県税事務所	岐阜市・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H20年度	岐阜市内	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	岐阜県主催

富山県、富山市、岐阜県	県警、県税事務所	富山県・富山市・岐阜県共同による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H27年度	県境	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3岐阜県主催
中部地方環境事務所、愛知県、三重県、名古屋市、岐阜県	県警	環境省中部地方環境事務所及び三県一市による産業廃棄物運搬車両路上検査	未定	H13年度	主催県市	産廃運搬車両に対し、廃棄物の積載状況、排出元、搬入先等を確認すると共に、適正処理について指導・啓発する。	R3岐阜県主催 (主催県は持ち回り)

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	産業廃棄物等立入検査強化事業の実施に係る産業廃棄物等に関する講習会	4月	H14年度	岐阜県内	産廃に係る立入検査が出来るように県職員に併任している市町村職員に対し、法令等について説明する。	
岐阜県	市町村、警察署、消防本部	廃棄物不適正処理対策連絡会議	随時	H9年度	岐阜県内	各現地機関ごとに設置。関係機関が連携し、廃棄物の不適正処理事案に係る情報共有、合同パトロール等を実施する。	
東海、北陸ブロック構成県市	中部環境事務所	全国環境衛生・廃棄物関係課長会廃棄物部会東海・北陸ブロック会	未定	H11年度	幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	
愛知県、三重県、静岡県、名古屋市、豊田市、豊橋市、岡崎市、岐阜市、静岡市、浜松市、岐阜県	中部地方環境事務所	四県七市産業廃棄物処理行政担当者会議	未定		幹事県市	産廃処理に係る情報交換等を行う。	
福井県、三重県、滋賀県、岐阜県		福井県・岐阜県・三重県・滋賀県廃棄物担当監視取締連絡調整会議	未定	H12年度	幹事県市	産廃不適正処理事案の監視取締業務に係る情報交換等を行う。(日本まんなか共和国4県共同連携事業の一環)	
岐阜市、岐阜県		岐阜県・岐阜市廃棄物不適正処理対策調整会議	随時	H16年度	岐阜市内	産廃不適正処理事案に係る情報交換等を行う。	
岐阜県	市町村(岐阜市を除く)	岐阜県不適正処理廃棄物撤去支援事業交付金	随時	H25年度	岐阜県内	行為者が不明あるいは行政処分後も行為者の死亡又は資力不足により長期放置されている産業廃棄物を市町村が撤去する費用の1/2を補助する。(県費上限:1事案300万円)	R2年度実績:2件 R3年度予定:未定

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 愛知県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県	民間へ委託	不法投棄等監視業務(民間パトロール)	通年	H13年度	管轄区域内	民間の警備会社に、平日の夜間及び休日の監視業務を委託し、不法投棄等の不適正処理を行っている者に対する監視の強化を図る。	
愛知県	—	特別機動班強化事業	通年	H18年度	管轄区域内	警察官OBを県事務所に配置し、指導・監視の強化を図る。	
愛知県	愛知県内各市町村(名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市を除く。)一般社団法人愛知県産業資源循環協会 一般社団法人愛知県建設業協会 一般社団法人愛知県解体工事業協会	排出事業者及び産業廃棄物処理業者への一斉立入指導	6月1日～6月30日 11月1日～11月30日	不明	管轄区域内	産業廃棄物の適正な処理を推進するため、産業廃棄物の適正処理に係る指導期間を定め、関係機関と協力し、排出事業者及び産業廃棄物業者への一斉立入検査を行う。また、一般社団法人愛知県産業廃棄物協会等にパトロールの実施等の協力を依頼する。	
愛知県	—	ヘリコプターによる上空監視	年1回	H26年度	管轄区域内	地上からの監視が困難な場所等の監視を強化するとともに県民への不法投棄防止の意識づけを図るため、防災ヘリコプターによる上空からの監視を行う。	過去に、H12～15年度まで実施。
愛知県	民間へ委託(操縦のみ)	小型無人飛行機(ドローン)による上空監視	年2回	H27年度	管轄区域内	障害物により地上からの監視が困難な場所等の監視について、産業廃棄物の不適正処理の改善につなげるため、廃棄物等の保管状況の確認を行う。	
愛知県	—	不法投棄等監視カメラの設置運用	通年	R1年度	管轄区域内	不法投棄等の現場におけるさらなる不法投棄等の防止及び行為者の特定による指導を行って是正を図るため、監視カメラを設置運用する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所	警察署(実施場所所管)	3県1市産業廃棄物運搬車両路上検査	年1回	H12年度	R3年度担当県内	県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄など不適正事案を防止するため、県境を通過する産業廃棄物運搬車両を停止させ、manifesto、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県 (各県民事務所)	県関係機関、関係市町村、県警、関係団体等	地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会	年1回	H14年度	県民事務所 (7事務所)	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、構成メンバーが不適正処理対策、不法投棄情報に関する意見交換等を行う。	
愛知県	一般社団法人愛知県産業資源循環協会	産業廃棄物優良化講習会	年3回	H23年度	県内	産業廃棄物処理業者の優良化制度を促進するとともに、改めて廃棄物処理法等の法令遵守を徹底するため、講習会を開催する。	
愛知県	—	排出事業者セミナー	年1回	H29年度	県内	産業廃棄物の排出事業者に対し、排出事業者責任を認識させるとともに、産業廃棄物処理に関する知識・能力の向上を図るため、セミナーを開催する。	



## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 三重県

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	県防災航空隊、県警	スカイパトロール	6,10月	平成5年度	県内	全容が把握しにくい産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理事業を上空から監視するため、県防災ヘリや県警ヘリを活用したスカイパトロールを実施する。	
三重県	県警、(一社)三重県産業廃棄物協会、情報提供協定締結事業者等	「ごみ不法投棄監視ウィーク」出発式	5月28日	平成20年度	県庁前駐車場	「ごみ不法投棄監視ウィーク」において、路上検査、スカイパトロール及び啓発活動等を実施するにあたり、関係機関と合同で出発式を挙げる。	5月30日は日曜日のため28日に実施
三重県	民間警備会社	産業廃棄物監視パトロール	通年	平成21年度	県内	県の人的、時間的な制約により間隙の生じやすい時間帯の監視活動を補完するため、県内全域の監視パトロールを民間警備会社へ委託する。	
三重県	市町等	不法投棄監視カメラ	通年	平成19年度	県内	間隙の無い監視活動を行うため、24時間連続稼働が可能な不法投棄監視カメラを活用する。あわせて不法投棄監視カメラの設置により、抑止効果を持たせ、未然防止を図る。	
三重県	三重県庁内関係課	解体工事現場集中パトロール	6,10月	令和2年度	県内	建設リサイクル法の届出情報に基づき、県内の解体工事現場の集中パトロールを実施する。また、三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例の改正規定に基づき元請業者の責任が果たされているか立入検査を行う。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	滋賀県、和歌山県、岐阜県、奈良県	産業廃棄物運搬車両の路上検査	5～1月	平成10年度	県境付近主要道	県境を越えて移動する産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的として、産業廃棄物運搬車両に対する検査及び指導を行う。	
三重県	中部地方環境事務所、愛知県、岐阜県、名古屋市	産業廃棄物運搬車両の路上検査	10～12月	平成13年度	県境付近主要道	県境を越えて移動する産業廃棄物の不法投棄等不適正処理の防止を目的として、産業廃棄物運搬車両に対する検査及び指導を行う。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	(一社)三重県産業廃棄物協会	ごみ不法投棄監視キャンペーン	5月28日	平成20年度	県内	ショッピングセンター等において、不法投棄等の情報提供を呼びかけるチラシ等を県民の方に配布し、県民の方の連携とご協力により幅広い監視体制を構築し、「不法投棄を許さない社会づくりを進める。	5月30日は日曜日のため28日に実施
三重県		電柱への不法投棄通報広告	通年	平成30年度	県内各所(100本)	不法投棄が多発する地域や発生のおそれがある付近の電柱へ「不法投棄監視中 廃棄物ダイヤル110 0120-538-184」の啓発看板を設置し、不法投棄発生抑止と通報先の啓発を図る。	
三重県		建設系廃棄物適正処理セミナー	年度内	令和2年度	県内	建設系廃棄物対策として、排出事業者を対象に、業務の中で発生する建設系廃棄物を適正処理することを啓発するためのセミナーを開催する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
三重県	市町、情報提供協定締結事業者	三重県不法投棄等防止対策講習会	5月	平成20年度	津市内	産業廃棄物の監視・指導に係る知識及び技能の向上を図るため、産業廃棄物に係る立入検査業務を実施する市町職員及び情報提供協定締結事業者を対象とした講習会を開催する。	
三重県	不法投棄防止パトロール等活動団体	不法投棄等防止パトロール等活動団体支援事業	5月	平成23年度	津市内	廃棄物の不法投棄防止活動等に積極的に取り組む団体に対し、不法投棄防止パトロール用品を配布する。	
三重県	三重県産業廃棄物協会	3R・適正処理セミナー	11月	平成29年度	県内	三重県内で3Rと廃棄物の適正処理の推進を図るため、事業者(産業廃棄物処理業者を含む)に対して情報提供と啓発を行うセミナーを開催する。	
三重県	三重県庁内関係課、労働基準局、業界団体	解体工事にかかる連絡会議	10月	令和3年度	県内	建設系廃棄物の不法投棄対策として、解体工事に関係する行政や業界団体との連絡会議を新たに立ち上げる。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 富山市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市		不法投棄監視/パトロール活動	通年		市内全域	立入検査等に併せてパトロールを行うほか、環境月間には、海岸沿、河川敷、山間地を重点的に監視パトロール。	
富山市	委託業者	不法投棄監視/パトロール業務委託	4月～3月	H21年度	市内全域	職員が対応できない日、時間帯を中心に民間企業にパトロール委託	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	富山県警、富山県税事務所	産業廃棄物不適正処理防止のための路上調査	未定	H17年度	市境	富山市境を通過する産業廃棄物運搬車両を無作為に調査し、排出事業者名、処分事業者名、マニフェスト、積載物等を確認する。 (毎年不正軽油抜き取り調査と合同で実施)	
富山市 富山県 岐阜県	岐阜県警	産業廃棄物不適正処理防止のための路上調査	未定	H27年度	岐阜県(予定)	富山県及び岐阜県と合同で行い、産廃運搬車を任意に抽出し、積荷等を調査・指導。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市 富山県	(一社)富山県産業資源循環協会	産業廃棄物適正処理講習会	10月	H8年度	富山市(予定)	富山県内の排出事業者を対象として法令改正や適正処理のための講習会を実施(富山市、富山県の委託事業)	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山市	—	不法投棄監視カメラ設置事業	4月～(予定)	H29年度	富山市内	可搬式のカメラを、自治会単位での申請があった場所に設置し不法投棄の抑止及び未然防止を図る。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 金沢市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	町会連合会	不法投棄防止対策員による監視	通年	H4年度	金沢市内	市内20校下・地区より不法投棄対策防止員を委嘱し、不法投棄の早期発見・早期対応を図る。	
金沢市		不法投棄監視/パトロール	通年	H21年度	金沢市内	職員2名が、市内の山間部及び海岸部を中心にパトロールを行い、不法投棄の早期発見・早期回収に努める。	
金沢市		不法投棄監視/パトロール	6月、11月		金沢市内	期間中、3台の巡視車両が不法投棄防止街宣放送を行いながらパトロールを実施。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	氷見市、七尾市、津幡町	不法投棄監視合同パトロール	10月	H19年度	富山・石川県境	幹線道路周辺の県境区域を対象に、周辺自治体合同でパトロールを行う。	令和3年度幹事県：石川県

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
富山県、石川県、金沢市、小矢部市	羽咋市、石川県警	産業廃棄物運搬車両路上検査	10月	H18年度	富山・石川県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、マニフェスト、運搬車両表示、積載物などの確認)	令和3年度幹事県：石川県
福井県、石川県	金沢市、加賀市、所轄の警察署	産業廃棄物運搬車両路上検査	6月		石川・福井県境	産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を行うことで、不法投棄の未然防止を図る。(排出事業者名、処分業者名、マニフェスト、運搬車両表示、積載物などの確認)	令和3年度幹事県：石川県

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市	市内・市近隣の各大学	ごみ出しルール及び不法投棄防止啓発に関する説明会	4月～6月		市内・市近隣の各大学	大学新生生に対し、ごみ出しのマナーやルールを説明するとともに、不法投棄防止を啓発する。	

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
金沢市		不法投棄監視カメラの貸与	通年	H29年度	金沢市内	不法投棄に悩む地域団体へ監視カメラの貸与制度を実施。	
金沢市		不法投棄防止啓発看板の設置	通年		市内不法投棄多発区域	不法投棄多発箇所に不法投棄防止啓発看板を設置し、不法投棄未然防止等を図る。	H28年度より英語、中国語、韓国語併記
金沢市	警察、町会連合会、郵便事業者、民間運送会社など	不法投棄防止ネットワーク会議	11月	H15年度	金沢市内	不法投棄に関する情報交換・研修会等を行う。	
富山県、石川県、金沢市、小矢部市、富山県警、石川県警	七尾市、氷見市、津幡町	富山・石川県境における廃棄物の不法投棄の未然防止に関する連絡会議	6月、2月(年2回)	H18年度	6月石川県 2月富山県	富山・石川県境の不法投棄防止対策共同事業の実施や情報交換等を行う。	6月は書面開催
金沢菊水ライオンズクラブ	金沢市	不法投棄物合同回収作業	11月	H10年度	市内	地元のライオンズクラブ主催の不法投棄防止対策事業(投棄物回収等)を共同実施する。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 福井市 \_\_\_\_\_

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井市	福井県産業資源循環協会、 県土木・農林事務所、警察	福井市廃棄物不法処理防 止連絡協議会	11月	令和元年	福井市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、不法投 棄情報等に関する意見交換を行うとともに、合同パトロール を実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県	警察	産業廃棄物運搬車両路上 検査	5月、6月	令和元年	福井県内	警察、県との合同検問を実施し、不適正運搬車両の摘発や 積載物検査等を実施する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
福井県・福井市	福井県産業資源循環協会	廃棄物の処理を間違わな いための基礎講座(排出 事業者向け研修会)	10月	令和元年	福井市	産業廃棄物の処理手続きをわかりやすく説明するとともに、 減量化やリサイクルに関する情報提供等を行い、適正処理 に向けた取り組みを促す。	
福井市	福井県産業資源循環協会、 県土木・農林事務所、警察等	福井市廃棄物不法処理防 止連絡協議会	11月	令和元年	福井市	廃棄物の不法投棄等の不適正処理を防止するため、不法投 棄情報等に関する意見交換を行うとともに、合同パトロール を実施する。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 長野市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄パトロール	通年	平成9年度	長野市内	職員及び業者委託によるパトロール及び回収を実施する。	
長野県	信濃川を守る協議会 他	河川パトロール	5月、10月		管轄区域内	千曲川(信濃川)水系を管轄する自治体等が、それぞれ区域内のパトロールを実施する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野県、長野市	長野県警等	産業廃棄物収集運搬車両点検指導	10月		長野市又は周辺市のIC等	上信越自動車道IC付近を通行する廃棄物収集運搬車両を停止させ、マニフェスト、許可証、積載物等を確認する。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
長野市		不法投棄・ポイ捨て禁止看板の幹旋	通年		長野市内	申し出のあった地区に対し看板を幹旋し、不法投棄等の防止を図る。	
長野市		不法投棄防止看板、ダミーカメラ等の設置	通年		長野市内	不法投棄多発地帯へ不法投棄防止看板、ネット、ダミーカメラ等を設置することにより、不法投棄の抑制を図る。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
関東甲信越地区の都県政令市		産業廃棄物処理対策連絡協議会	7月、1月			産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整を図る。	
北関東・信越地区の県政令市		廃棄物の処理に関するブロック会議	11月			廃棄物の処理等に関する事務に関し、相互間の連絡調整を図り、廃棄物処理対策の円滑な運営を図る。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名: 岐阜市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	民間警備会社	不法投棄監視等パトロール	適時	H6年度	市内	青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄常習箇所のパトロールを実施する。(5時間/回×60回)	
岐阜市	職員	不法投棄監視等パトロール	通年	H19年度	市内	毎月第2土曜日、青色回転灯装備車で防犯パトロールを兼ね、不法投棄多発箇所の夜間パトロールを実施する。	
岐阜県・岐阜市	関係行政機関等	岐阜地域廃棄物不適正処理対策連絡会議	未定	H19年度	岐阜圏域・市内	岐阜県と合同で、県防災ヘリコプターによる空からのパトロール及び公用車で市内の不適正事案箇所等のパトロールを実施する。	令和2年度はコロナウイルス感染症対策により中止

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜県・岐阜市	警察署	岐阜県・岐阜市共同による産業廃棄物運搬車両に対する路上検査	未定	H20年度	市内	岐阜県と岐阜市が共同して産業廃棄物収集運搬車両の路上検査を実施し、積載物や携行書類等について検査・指導を行う。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	小中学校、不法投棄監視モニター	不法投棄防止ポスター	9月	H5年度	市内	市内小中学生から募集した原稿を基に不法投棄防止ポスターを作成し、公共施設や不法投棄監視モニターを通じて各地域の施設等に掲示する。	
岐阜市	岐阜市	不法投棄防止チラシ	3月	H18年度	全世帯	不法投棄防止チラシを作成し、「ごみ出しのルール」と併せて市内全世帯に配布する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岐阜市	市内警察署	廃棄物不適正処理防止に関する調整会議	秋期(1回)	H14年度	市役所	市内4警察署及び市の不法投棄担当会で会議を行い、情報交換及び事案に対する問題の共有化を図る。	



## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 名古屋市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市		不法投棄防止重点場所の夜間巡回/パトロール	通年(5、11月は強調月間)	平成13年度	市内全域	夜間に、不法投棄の多発又は恐れのある地域において、定点監視/パトロール又は巡回監視/パトロールを行う。	
名古屋市		監視カメラの設置による常時監視	通年	平成13年度	市内全域	不法投棄常習場所のうち、不法投棄が繰り返され生活環境に重大な影響を及ぼしたり、その恐れがある箇所へ監視カメラを設置し、常時監視する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、中部地方環境事務所	警察署(実施場所所管)	三県一市産業廃棄物運搬車両路上検査	(年度内に1回)	平成12年度	令和3年度担当県内	管轄警察署と連携し、産業廃棄物収集運搬車両を対象に、車両表示、マニフェスト及び積載物等について路上検査を実施する。	令和3年度:岐阜県

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
(一社)愛知県産業資源循環協会、名古屋市		産業廃棄物不法投棄防止キャンペーン	5月or6月		市内	(一社)愛知県産業資源循環協会と行政が協力し、不法投棄啓発の広報活動を実施する。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
名古屋市	名古屋市に隣接する17市町村	名古屋市隣接市町村不法投棄連絡会議	7月、11月	平成12年度	名古屋市及び市境	廃棄物の不法投棄問題について意見や情報の交換を行い、不法投棄対策の推進を図る。	
名古屋市		区安心・安全で快適なまちづくり協議会専門部会	適宜	平成13年度	各区	区ごとに行政と住民とが協働して、不法投棄防止対策の検討や情報交換、合同撤去、パトロールなどを行う。	
名古屋市	市内16郵便局 名古屋タクシー協会	民間事業者等からの不法投棄の情報通報制度	通年	平成13年度	市内全域	協定・覚書締結団体の社員等が不法投棄の現場を発見した場合、当該情報を市に通報していただく。	



## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 岡崎市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等監視パトロール	通年	H17年度	管轄区域内	不適正処理に係る継続事案、通報、発見により新たに把握した事案の調査等を行う。	
岡崎市	なし	不法投棄等夜間パトロール	未定	H26年度	管轄区域内	夜間に、不法投棄多発地域を中心に巡回パトロールを実施する。	
岡崎市	なし	不法投棄等スカイパトロール	未定(年2回)	H25年度	管轄区域内	ヘリコプターをチャーターして空からの監視を実施し、大規模な不適正処理事案等を発見後、立入検査を実施し、違法性があれば是正指導等を行う。	令和2年度 8月、2月実施
岡崎市	なし	監視カメラによる不法投棄等の監視事業	通年	H30年度	管轄区域内	不適正処理が疑われる現場等にカメラを設置することで未然防止を図り、また、関係者を特定し、必要な指導等を行う。	
岡崎市	なし	画像解析による不法投棄等監視パトロール	未定	H27年度	管轄区域内	職員自らが2か年分の航空写真を比較・解析し、画像に変化のあった場所など不適正処理のおそれがあると判断された現場に立ち入り、必要に応じて指導・啓発等を行う。	令和2年度 6月～9月実施

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	岡崎警察署、愛知県	廃棄物収集運搬車両路上検査	未定(年1回)	H21年度	管轄区域内	廃棄物の収集運搬に関し、廃棄物処理法等を遵守しているか確認するために収集運搬車両の路上検査を実施する。	令和2年11月 愛知県西三河県民事務所廃棄物対策課等と合同で実施

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	不法投棄等防止強化月間	6月	H23年度	市広報誌に掲載	環境月間や不法投棄監視ウィークに合わせて、市広報誌などで不法投棄等防止等呼びかける。	
岡崎市	なし	排出事業者立入	通年	H29年度	管轄区域内	市内の排出事業者に対して、廃棄物に関する制度周知を目的に立入検査を実施する。	令和2年度 解体工事現場 88件 建設業 12件 繊維業 38件 ※3/19現在

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
岡崎市	なし	廃棄物適正処理セミナー	未定	H26年度	岡崎市役所 他	廃棄物処理法の理解を深め、さらなる知識の習得を目的として、廃棄物排出事業者等を対象とした廃棄物の適正処理に係る説明会を行う。	
岡崎市	なし	産業廃棄物に関する環境学習	通年	H17年度	管轄区域内	市内の業者等から依頼があった場合に、廃棄物に係る講習会を実施する。	令和2年度 2回 ※3/19現在
岡崎市	岡崎森林組合	「廃棄物の不適正処理の情報提供に関する協定書」に基づく業務	通年	H25年度	管轄区域内	岡崎森林組合の職員が業務中に廃棄物の不適正処理のおそれがあると思われる状況を確認した場合、情報の提供を受け、遅滞なく廃棄物処理法等の法令に基づき適切に対処する。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 豊田市

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		航空写真を解析した不法投棄等調査・指導事業	4月～3月	H20年度	豊田市内全域	発見しにくい場所の不法投棄や比較的小規模な不適正処理に対する早期の是正を目的として、航空写真の解析などにより、是正措置が必要な場所を発見し、是正指導を行う。	
豊田市		監視カメラによる不法投棄の監視事業	4月～3月	H19年度	豊田市内全域	不法投棄が頻発する場所に監視カメラを設置し、行為者の解明及び不法投棄の防止を図る。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
足助警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田市保健部総務課(毒劇物担当)、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	11月	H23年度	令和元年度は、豊田市小田木町地内	産業廃棄物運搬車両の検査をし、廃棄物の適正処理について指導・啓発を行う。	
豊田警察署	愛知県(高圧ガス担当)、豊田市消防本部(危険物担当)、豊田市保健部総務課(毒劇物担当)、NEXCO中日本、豊田市廃棄物対策課(廃棄物担当)	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	11月	H18年度	令和元年度は、東名高速道路豊田インターチェンジ	産業廃棄物運搬車両の検査をし、廃棄物の適正処理について指導・啓発を行う。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市		廃棄物適正処理推進員による訪問啓発指導	4月～3月	H24年度	豊田市内全域	排出事業者責任の観点から、市内の事業所へ戸別訪問指導を実施し、廃棄物の適正処理と減量化・資源化を推進する。	H24年10月から開始

4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
豊田市	日本郵便(株)豊田郵便局はじめ15団体	異変の通報に関する覚書に基づく措置内容連絡会議	6月	H17年度	豊田市内全域	協力団体(覚書締結団体)の社員等が業務の途中で不法投棄等の通報対象の異変を発見した場合、市に連絡し、市が早期に対応することにより、市民生活の安全と地域環境の保全を図る。措置内容連絡会議は、通報のあった事案に対する内容についての報告等を行う。	
豊田市	(一社)愛知県産業資源循環協会、豊田商工会議所 ほか	各種セミナー・講習会の開催	4月～3月	H25年度	豊田市内	産業廃棄物処理業者向けの講習会、廃棄物の排出事業者向けの講習会を開催し、廃棄物の適正処理の理解を深める。	

## 令和3年度における不法投棄監視等の取組予定について

機関名： 中部地方環境事務所

### 1. パトロール関係

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	設置希望のあった地方公共団体	不法投棄監視通報システム(監視カメラ)の設置	通年(四半期毎)	H18年度	不法投棄のおそれ等がある場所	管内の地方公共団体が実施する不法投棄の監視、パトロール業務を支援することを目的に、設置要望のあった地方公共団体に当所が所有する監視カメラを無償で設置、機器を貸与する。	

### 2. 路上検査

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
各県・政令市等、(中部地方環境事務所)	各県警、中部地方環境事務所	産業廃棄物収集運搬車両路上検査	通年		管内各地	各県市が主体で実施する路上検査への連携、協力。県境を越えて広域的に移動する産業廃棄物の不法投棄等の不適正事案を防止するため、運搬車両に対し、積載物、マニフェスト等の確認、及び普及啓発活動等を実施。	

### 3. 啓発活動

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	愛知県、名古屋市、愛知県産業資源循環協会	国指定藤前干潟鳥獣保護区内における不法投棄等ごみ撤去	10月末頃	H22年度	名古屋市港区藤前	愛知県、名古屋市、愛知県産業廃棄物協会と連携し、国指定藤前干潟鳥獣保護区内において、不法投棄ごみ、漂着ごみ等の撤去活動を行い、不法投棄防止、海洋ゴミ問題等についての啓発を図る。	

### 4. 協議会・講習会・研修・その他

実施主体	協力主体	事業名等	実施(予定)日	開始年度	場所	事業概要	備考
中部地方環境事務所	国の機関、県、政令市(中部管内の37機関)	中部地方不法投棄対策連絡会	5～6月頃	H19年度	WEB開催又は中部地方環境事務所	国、自治体の実施する不法投棄等関連対策について、関係情報の共有・意見交換等を行い連携強化を図る。	
中部地方環境事務所	中部管内の全ての自治体	廃棄物行政に関する研修会	10～11月頃	H17年度	WEB開催の予定	自治体等職員対象に廃棄物処理法の基礎知識等、不法投棄・不適性処理対策等に係る廃棄物行政担当者の能力等の向上を図る。	
環境省・中部地方環境事務所	中部管内の県、政令市(7県8市)	不法投棄ホットライン	通年	H16年度		廃棄物の不法投棄など緊急に対応を要する事案についての情報を国民から直接受ける窓口として、通報専用のメールボックス及びFAXを設置。通報のあった情報は、該当自治体に連絡。	

## 中部地方不法投棄対策連絡会について

### 1. 背景・趣旨

平成19年2月、安倍総理から、「美しい国」日本を目指す取組の1つとして、ごみ不法投棄対策の推進について、関係各省庁が連携して取り組むように、との指示があり、これを受けて「廃棄物対策に関する関係省庁連絡会議」が設置された。

この連絡会議は、循環型社会を構築し、不法投棄の撲滅を図るための廃棄物対策について、関係行政機関相互の緊密な連携を確保し、円滑な推進を妨げる諸問題を検討するとともに、その効果的な推進を図ることを目的とし、内閣官房が環境省の協力を得て設置・運営するものであり、関係省庁が構成員である。

平成19年2月5日に開催された第1回会議において、関係省庁が連携して、不法投棄対策の一層の取組を進めることとされた。具体的には、5月30日～6月5日を「全国ごみ不法投棄監視ウイーク」と定め、関係各主体との連携のもと、監視・啓発活動等の取組を進めるとともに、その後、より幅広い不法投棄対策について検討していくこととされた。そのうち、地域での取組として、地方環境事務所が中心となって都道府県・市町村や地方の廃棄物関係団体等と連携し、排出事業者や一般住民に対する普及啓発活動や早期発見・早期対応のためのパトロール等を実施することとされた。また連携強化のための体制整備としても地方環境事務所が中心となり、国と自治体との連絡会議の整備を推進することとされた。

### 2. 設置の目的

これらの状況を踏まえ、平成19年9月、中部地方環境事務所管内において、国と地方公共団体の協力・連携の下で、ごみの不法投棄対策の推進を図る事業等について、情報交換・意見交換を行う場として「中部不法投棄対策連絡会」が設置された。

### 3. 構成員

中部地方環境事務所管内7県9政令市、関係省庁（警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁）の各出先機関を構成員とする。

具体的には、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、富山市、金沢市、福井市、長野市、岐阜市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、関東管区警察局、中部管区警察局、中部管区行政評価局、北陸農政局、東海農政局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局、関東経済産業局、中部経済産業局、近畿経済産業局、関東



地方整備局、北陸地方整備局、中部地方整備局、近畿地方整備局、北陸信越運輸局、第四管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、第九管区海上保安本部、中部地方環境事務所の関係課長レベル（詳細は別紙の中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿を参照）。

4. 主要な議題

- ・ 不法投棄の状況について
- ・ 国の機関及び各自治体の不法投棄対策について
- ・ 不法投棄対策に関する情報交換・意見交換
- ・ 今後の対応 等

5. 事務局

環境省 中部地方環境事務所

(別紙)

## 中部地方不法投棄対策連絡会構成員名簿

	機関名	構成員（部署・職名）
1	関東管区警察局	広域調整部広域調整第一課長
2	中部管区警察局	総務監察・広域調整部広域調整第一課長
3	中部管区行政評価局	評価監視部評価監視官
4	北陸農政局	生産部生産技術環境課長
5	東海農政局	生産部生産技術環境課長
6	中部森林管理局	計画保全部保全課長
7	近畿中国森林管理局	計画保全部保全課長
8	関東経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
9	中部経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
10	近畿経済産業局	資源エネルギー環境部環境・リサイクル課長
11	関東地方整備局	企画部企画課長
12	北陸地方整備局	企画部企画課長
13	中部地方整備局	企画部企画課長
14	近畿地方整備局	企画部企画課長
15	北陸信越運輸局	交通政策部環境・物流課長
16	第四管区海上保安本部	警備救難部環境防災課長
17	第八管区海上保安本部	警備救難部環境防災課長
18	第九管区海上保安本部	警備救難部環境防災課長
19	富山県	生活環境文化部環境政策課長
20	石川県	生活環境部資源循環推進課長
21	福井県	安全環境部循環社会推進課長
22	長野県	環境部資源循環推進課長
23	岐阜県	環境生活部廃棄物対策課長
24	愛知県	環境局資源循環推進課長
25	三重県	環境生活部廃棄物対策局廃棄物監視・指導課長
26	富山市	環境部環境政策課長
27	金沢市	環境局ごみ減量推進課長
28	福井市	市民生活部環境廃棄物対策課長
29	長野市	環境部廃棄物対策課長
30	岐阜市	環境部環境対策審議監兼産業廃棄物指導課長
31	名古屋市	環境局事業部廃棄物指導課長
32	豊橋市	環境部廃棄物対策課長
33	岡崎市	環境部廃棄物対策課長
34	豊田市	環境部廃棄物対策課長
35	中部地方環境事務所	資源循環課長